



2013年6月24日(月) 開催
テーマ:「日本の少子化と地域」
報告者:市川 恭子(主任研究員)

概要

前回1月のプレゼンテーションにおいては、少子化と女性を巡る環境について国際比較することによって、日本の少子化の進行の背景には日本が抱える女性を巡る社会環境の課題が影響しており、子育て支援のみを充実させてもその改善は期待しがたく、柔軟な働き方や柔軟な家庭内役割分担等を高める取組もあわせて必要で、女性が結婚・出産・働き方を含めてそのライフスタイルを選べる社会環境を整えることが重要な旨指摘した。

今回のプレゼンテーションにおいては、国際比較と同様の手法を用いて、47都道府県の実データを用いて国内分析を行った。結論としては、日本国内においては、全ての都道府県で出生率が低下傾向にあり、女性が働くことと子どもを産み育てることを両立させる社会環境の整備において、国内共通の課題があると指摘できる。国内において、比較的子どもが生まれ女性が働いている地域では、両立を支援する社会環境がより整っており、子どもが生まれにくく女性も働いていない地域では労働時間が長く、家族による子育て支援が得られず、社会が多様性を許容する度合いが低いといった特徴が見られた。したがって、女性労働と少子化の国内分析から、両立支援環境を整えながら、適正な労働時間への改善や地域による子育て支援といった施策を充実させ、多様性を備えた社会への変革することが必要と指摘できる。

少子化と女性を巡る環境の国内分析

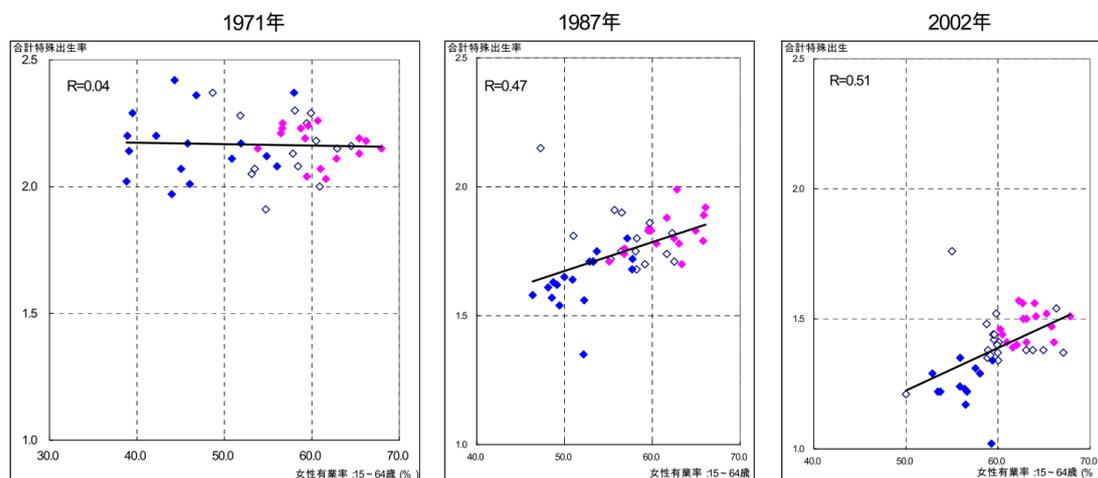
少子化と女性の関わりを考える際に指摘される「女性の社会進出が進んだため、少子化が進んだのではないか」という命題について、女性の社会進出と少子化の進行が国内でどうなっているのか、またその両者の間には女性を巡る社会環境が影響しているのではないかとこの問題意識のもとに考察したい。

国際比較と同様の手法を用い、女性有業率と合計特殊出生率の関係に着目して、両者の背景にあると考えられる社会環境を指標化して分析を行った。分析対象期間は、1971年、1987年、2002年とし、分析対象地域は47都道府県である。なお、社会環境の指標化については、国際比較よりもより社会環境を的確に把握するデータが国内分析において入手可能なため、データを変更・追加したものがあ

まず、女性有業率と出生率の関係をみると、1971年において相関はみられないが、1987年、2002年では女性有業率の高い都道府県の方が出生率が高いという正の相関がみられる。1971年で女性有業率が低い地域は、2002年でも女性有業率が低く、出生率が低下している。ここで特徴的なのは、女性労働力率と出生率の相関関係が年を経るにしたがって下降しながら、傾きが大きくなっている点である。これは、全ての都道府県で出生率が低下傾向にあり、

また女性労働力率・出生率が低い地域の出生率がより低下していることを示している。

図表1 都道府県における女性有業率と合計特殊出生率



(注) **ピンク**字は、タイプ1 (合計特殊出生率の減少率が小さく、出生率と女性有業率の水準が高い)。 **青**字は、タイプ7 (合計特殊出生率の減少率が大きく、出生率と女性有業率の水準が低い。)

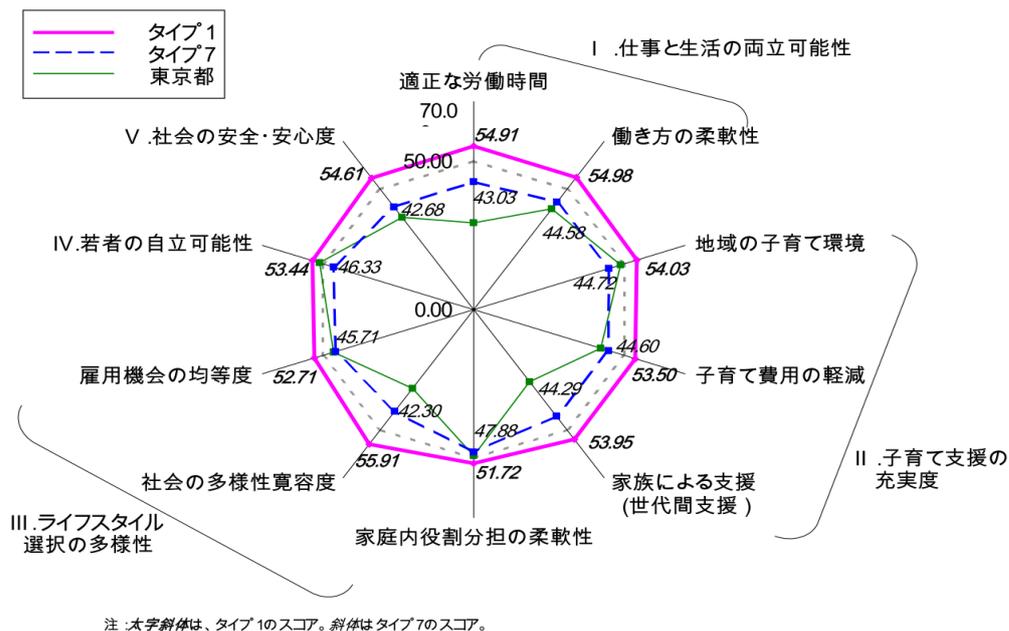
つぎに、出生率の推移と出生率・女性有業率の水準により 47 都道府県を類型化してみると、「出生率の減少率が小さく、出生率と女性有業率の水準が高い」タイプ(1)と「出生率の減少率が大きく、出生率と女性有業率の水準が低い」タイプ(7)の両極の大きく2グループに分かれた。この分類からは、出生率の減少率が小さく、水準が高い地域の多くは女性有業率も高く、出生率の減少率が大きく、水準が低い地域の多くは、女性有業率が低いことが指摘できる。

図表2 合計特殊出生率の推移と合計特殊出生率・女性有業率水準による都道府県の類型化

合計特殊出生率の減少率(1982-2002)	平均以下				平均より上				
	平均以上		平均未満		平均以上	平均未満			
合計特殊出生率の水準(2002年)	平均以上		平均未満		平均以上	平均未満			
女性有業率の水準(2002年の水準)	平均以上	平均未満	平均以上	平均未満	平均未満	平均以上	平均未満		
タイプ名	タイプ1		タイプ2	タイプ3	タイプ4	タイプ5	タイプ6	タイプ7	
都道府県名	熊本県、山形県、長野県、佐賀県、青森県、山梨県、福島県、富山県、鳥取県、岩手県、宮崎県、福井県、三重県、島根県、群馬県、静岡県		香川県、大分県、山口県、長崎県、鹿児島県、岡山県、沖縄県		岐阜県、秋田県、高知県	滋賀県、栃木県	新潟県、石川県	徳島県、大阪府、愛媛県、北海道、和歌山県、福岡県、兵庫県、茨城県、広島県、神奈川県、東京都、京都府、宮城県、埼玉県、千葉県、奈良県	

つぎに、女性有業率と出生率に影響を与えられとされる社会環境（「仕事と生活の両立可能性」、「子育て支援の充実度」、「ライフスタイル選択の多様性」、「若者の自立可能性」、「社会の安全安心度」）を実際のデータを用いて指標化（偏差値化）して、対照的なタイプ1とタイプ7について比較を行った。

図表3 タイプ1とタイプ7および東京都の社会環境指標



タイプ1（出生率の減少率が小さく、出生率と女性有業率の水準が高い地域）については、全般的に高水準であり、特に「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」の指標が高い。対照的に、タイプ7（出生率の減少率が大きく、出生率と女性有業率の水準が低い地域）はばらつきが大きい、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」の指標が他タイプより低く、特に出生率が最も低い東京都ではこの傾向が顕著である。

つまり、女性労働と少子化との背景には、女性を巡る社会環境が影響しており、両立支援環境を整えながら、適正な労働時間への改善や地域による子育て支援といった施策を充実させ、多様性を備えた社会への変革していくことが必要と言える。

以上